

第 102 期

事業報告書

2023年度

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

 **アサガミ株式会社**

ASAGAMI

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第102期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が移行されたことに伴い、訪日外国人数が増加し、経済回復への動きが見られました。一方で物価は高水準で推移し、企業の倒産件数は増加傾向となりました。今後も、米国、中国、ロシア、中東における地政学リスクや海外経済の動向、金融政策を注視する必要性があり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界では、全職業合計の有効求人倍率が低下傾向であるのに対し、ドライバー有効求人倍率は上昇傾向にあり、燃料価格も高水準で推移していること等により、厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率が上昇しております。印刷業界の婚礼分野では、婚姻件数が横ばいの一方で、結婚式場業の取扱件数は減少し、年賀分野でも、年賀葉書の発行枚数の減少が継続しております。新聞分野についても、発行部数の減少傾向が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,634百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1,537百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益は1,636百万円（前年同期比12.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は858百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、年間配当額として1株につき120円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村 健一

営業の概況

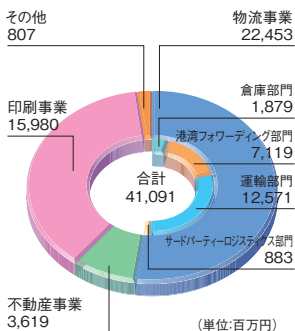
部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

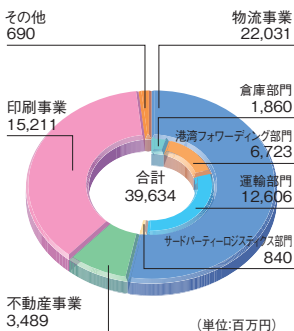
（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比較
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	
物流事業	22,453	22,031	△422
倉庫部門	1,879	1,860	△18
港湾フォワーディング部門	7,119	6,723	△395
運輸部門	12,571	12,606	34
サードパーティーロジスティクス部門	883	840	△42
不動産事業	3,619	3,489	△130
印刷事業	15,980	15,211	△769
その他	807	690	△117
計	42,861	41,422	△1,438
セグメント間の内部売上	△1,769	△1,788	△18
合計	41,091	39,634	△1,457

前連結会計年度



当連結会計年度



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は1,860百万円（前年同期比1.0%減）となりました。これは主に、物流センターの保管取扱量が減少したことによるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は6,723百万円（前年同期比5.6%減）となりました。これは主に、輸出入鋼材および輸出貨物等の取扱量が増加した一方、航空貨物輸送に係る高騰していた航空運賃相場が下落したことによるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は12,606百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは主に、スポット案件や鋼材関連等の輸送量が減少した一方、建設機械等の輸送量が増加したことによるものであります。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は840百万円（前年同期比4.8%減）となりました。これは主に、物流センターの取扱量が減少したことによるものであります。

この結果、当事業の売上高は22,031百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は外注コスト等の減少により1,993百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、売上高は3,489百万円（前年同期比3.6%減）となりました。これは主に、大型物流センターの契約満了に伴うものであります。営業利益は修繕費等の増加により1,560百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、売上高は15,211百万円（前年同期比4.8%減）となりました。これは主に、市場縮小の影響を受けて婚礼印刷および年賀印刷の受注件数が減少したことによるものであります。営業利益は光熱費および人件費等の減少により143百万円（前年同期比105.7%増）となりました。

その他

当事業につきましては、建設工事関連の工事量減少等により、売上高は690百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は66百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産1,058,357千円、無形固定資産183,019千円であります。その主なものは、車両、荷役機械の更新およびシステム改修や業務改善を目的としたソフトウェアの更新と導入であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、国内の人口減少や物価上昇により、人的資本への投資を拡大する必要がある一方で、企業の利益を圧迫していくことも考えられます。また、海外情勢や金融政策等により、わが国経済に厳しい影響がもたらされる恐れもあり、動向を注視する必要があります。

そのような環境の中、当連結会計年度において当社グループは、次の重点課題に取組みました。今後も顧客から常に「選ばれる企業」として持続的な成長を目指してまいります。

(1) 顧客満足度・品質の向上

「安全はすべてに優先する」という認識のもと、乗務員や作業員、管理者が一緒になって安全対策を協議し、安全品質の向上に常に努めております。

また、様々な知見を持った従業員が、部署や営業所を越えて協力し、顧客から依頼があった他社では対応が困難な業務を成功に導きました。どうすれば顧客の要望に応えられるかという視点で取組みを進めております。

(2) 事業規模の拡大

顧客から依頼があった新たな業務には、自ら業務範囲を限定することなく積極的に参画し、必要に応じて投資も実施し、サービス範囲拡大・充実に努めております。

また、当社で積み重ねられた知見を基に質の高い物流サービスを提供できるように、顧客へも提案をしてまいります。今後も顧客とのコミュニケーションを密に取り、事業拡大等のビジネスチャンスを逃さないように努めてまいります。

(3) 業務効率化

書類や業務工数の削減、手順の簡素化等の業務効率化に取り組んでおります。その中には、データや知見の蓄積、共有、継承にも繋がる施策もあります。今後の労働力の減少や技術革新、財務基盤の強化に対応していくため、常に新しい視点で改善に取り組んでまいります。

(4) 人材の育成・確保

人材育成・確保の施策として、資格取得支援、若手社員のOJT教育、全社員を対象とした定期的な面談、自己申告制度による意見の吸い上げ、各種研修等を実施しております。人材採用に関しては、近年の採用活動動向の観点からWebおよび対面による面接の双方を実施し、学校とのリレーション構築等、継続して多くの就職希望者と面談する機会を作るよう工夫を行っております。

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大に対する取組み

経済回復の動きの中で、新型コロナウイルス感染症に対する規制は解除されましたが、感染者から他の従業員への拡大および事業停止を防止するため、家庭内感染者が発生した場合や長時間感染者と密接していた場合は、テレワークや休暇を活用した対応を実施しております。また、発熱者の把握に努め、現場を止めないように取組んでおります。

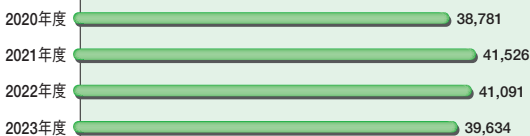
財産および損益の状況の推移（連結）

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売 上 高(百万円)	38,781	41,526	41,091	39,634
経 常 利 益(百万円)	972	2,160	1,872	1,636
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	147	1,263	997	858
1 株当たり当期純利益(円)	104.48	893.33	704.71	606.79
総 資 産 額(百万円)	47,425	46,664	45,325	45,549
純 資 産 額(百万円)	17,101	18,164	19,080	20,242

財務ハイライト（連結）

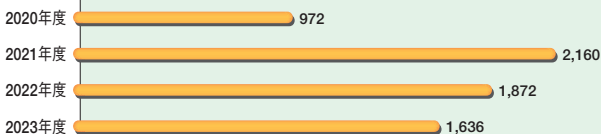
●売上高

（単位：百万円）



●経常利益

（単位：百万円）



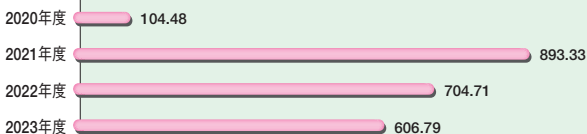
●親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



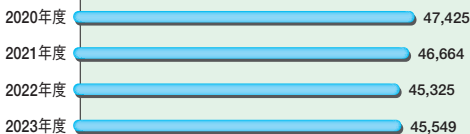
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



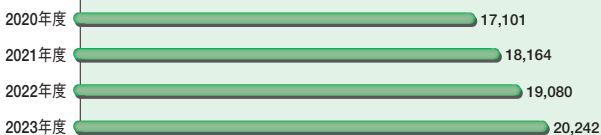
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



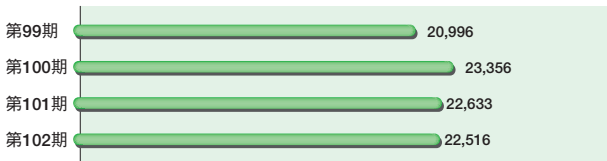
財産および損益の状況の推移（個別）

区 分	2020年度 第99期	2021年度 第100期	2022年度 第101期	2023年度 第102期
売 上 高(百万円)	20,996	23,356	22,633	22,516
経 常 利 益(百万円)	1,420	1,814	1,501	1,342
当 期 純 利 益(百万円)	916	826	853	847
1 株当たり当期純利益(円)	647.93	584.40	603.22	599.32
総 資 産 額(百万円)	38,625	38,126	37,203	37,752
純 資 産 額(百万円)	14,040	14,689	15,443	16,590

財務ハイライト（個別）

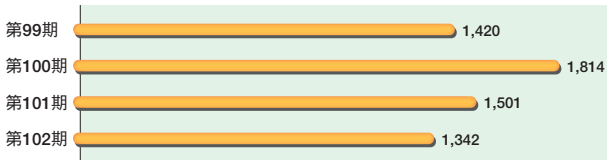
●売上高

（単位：百万円）



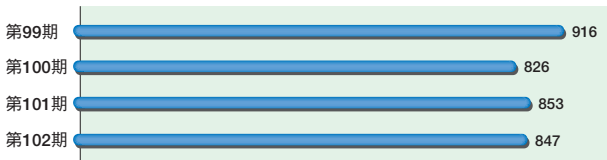
●経常利益

（単位：百万円）



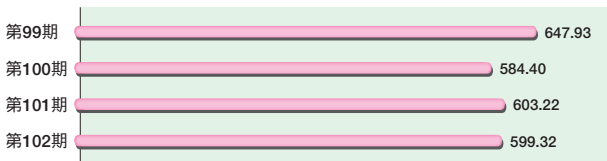
●当期純利益

（単位：百万円）



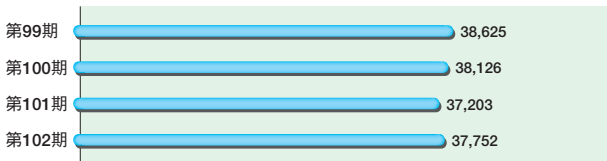
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



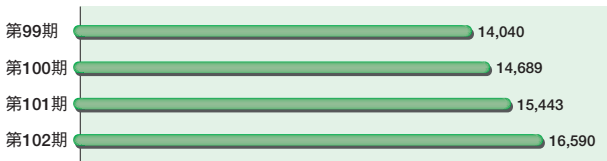
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,734	流動負債	11,056
現金及び預金	6,171	支払手形及び買掛金	2,642
受取手形、売掛金及び契約資産	4,624	電子記録債務	898
電子記録債権	1,442	短期借入金	4,476
商品及び製品	33	リース債務	3
仕掛品	4	未払法人税等	357
原材料及び貯蔵品	663	賞与引当金	410
その他	806	その他	2,267
貸倒引当金	△12	固定負債	14,250
固定資産	31,815	長期借入金	7,486
有形固定資産	24,411	繰延税金負債	16
建物及び構築物	5,289	再評価に係る繰延税金負債	2,542
機械装置及び運搬具	1,700	役員退職慰労引当金	1,483
土地	16,822	環境対策引当金	3
その他	599	退職給付に係る負債	1,550
		長期預り金	761
		その他	406
		負債合計	25,307
無形固定資産	1,509	純資産の部	
借地権	1,107	株主資本	13,548
その他	402	資本金	2,189
投資その他の資産	5,893	資本剰余金	32
投資有価証券	2,627	利益剰余金	11,339
長期貸付金	458	自己株式	△12
繰延税金資産	777	その他の包括利益累計額	6,565
退職給付に係る資産	80	その他有価証券評価差額金	980
その他	1,965	土地再評価差額金	5,573
貸倒引当金	△16	退職給付に係る調整累計額	11
		非支配株主持分	128
資産合計	45,549	純資産合計	20,242
		負債純資産合計	45,549

連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		39,634
売 上 原 価		31,481
売 上 総 利 益		8,152
販売費及び一般管理費		6,615
営 業 利 益		1,537
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	108	
そ の 他	89	197
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	86	
そ の 他	12	98
経 常 利 益		1,636
特 別 利 益		
固定資産売却益	14	
投資有価証券売却益	11	26
特 別 損 失		
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	134	
投資有価証券評価損	19	
環境対策引当金繰入額	3	
事業構造改善費用	70	235
税金等調整前 当期純利益		1,427
法人税、住民税 及び事業税	647	
法人税等調整額	△79	567
当期純利益		859
非支配株主に帰属 する当期純利益		1
親会社株主に帰属する 当期純利益		858

連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,189	32	10,651	△12	12,860
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属 する当期純利益			858		858
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	688	△0	688
当 期 末 残 高	2,189	32	11,339	△12	13,548

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	494	5,573	21	6,088	130	19,080
連結会計年度中 の 変 動 額						
剰余金の配当						△169
親会社株主に帰属 する当期純利益						858
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	486		△9	476	△1	474
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	486	—	△9	476	△1	1,162
当 期 末 残 高	980	5,573	11	6,565	128	20,242

個別財務諸表

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,732	流動負債	8,946
現金及び預金	2,257	支払手形	189
受取手形	6	買掛金	2,100
電子記録債権	1,409	電子記録債務	758
売掛金	3,219	短期借入金	4,055
契約資産	8	未払金	623
仕掛品	0	未払費用	238
原材料及び貯蔵品	4	未払法人税等	289
前払費用	324	賞与引当金	185
その他	514	その他	505
貸倒引当金	△12	固定負債	12,215
固定資産	30,019	長期借入金	7,002
有形固定資産	22,750	再評価に係る繰延税金負債	2,542
建物	4,553	退職給付引当金	12
構築物	427	役員退職慰労引当金	1,286
機械及び装置	374	環境対策引当金	3
車両及び運搬具	639	資産除去債務	38
工具・器具・備品	478	長期預り金	962
土地	16,272	その他	366
建設仮勘定	6	負債合計	21,162
無形固定資産	1,137	純資産の部	
借地権	1,107	株主資本	10,063
その他	29	資本金	2,189
投資その他の資産	6,131	資本剰余金	32
投資有価証券	2,345	資本準備金	32
関係会社株式	2,065	利益剰余金	7,854
長期貸付金	128	利益準備金	261
繰延税金資産	45	その他利益剰余金	7,592
その他	1,562	繰越利益剰余金	7,592
貸倒引当金	△15	自己株式	△12
資産合計	37,752	評価・換算差額等	6,526
		その他有価証券評価差額金	953
		土地再評価差額金	5,573
		純資産合計	16,590
		負債純資産合計	37,752

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		22,516
売 上 原 価		19,145
売 上 総 利 益		3,370
一 般 管 理 費		2,258
営 業 利 益		1,111
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	172	
そ の 他	128	306
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	65	
そ の 他	9	75
経 常 利 益		1,342
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	14	14
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	7	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	3	11
税 引 前 当 期 純 利 益		1,345
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	511	
法 人 税 等 調 整 額	△13	497
当 期 純 利 益		847

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	2,189	32	244	6,931	△12	9,385
当期中の変動額						
剰余金の配当			16	△186		△169
当期純利益				847		847
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）						
当期中の変動額合計	—	—	16	661	△0	677
当 期 末 残 高	2,189	32	261	7,592	△12	10,063

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	484	5,573	6,057	15,443
当期中の変動額				
剰余金の配当				△169
当期純利益				847
自己株式の取得				△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	469		469	469
当期中の変動額合計	469	—	469	1,146
当 期 末 残 高	953	5,573	6,526	16,590

企業集団の主要な事業内容

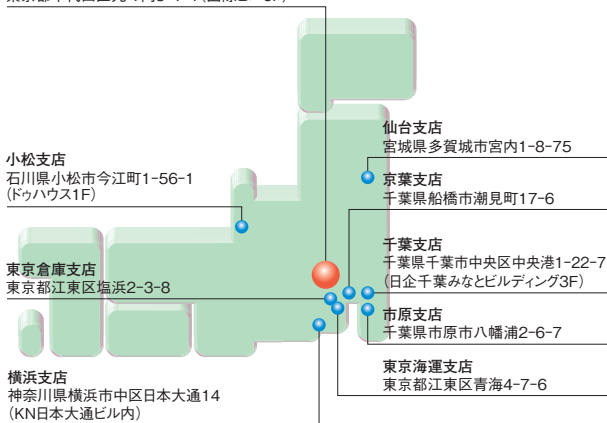
当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区丸の内3-1-1(国際ビル6F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉事業所	千葉県千葉市中央区中央港1-22-7 (日企千葉みなとビルディング3F)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)	東京都江東区塩浜2-3-8
(株)エアロ航空	東京都江東区塩浜2-3-8
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7-2
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1-97
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2-9
マイプリント(株)	東京都多摩市永山6-11-11
アサガミ物流(株)横浜営業所	神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

会社の株式に関する事項

- 発行可能株式総数 4,872,000株
- 発行済株式の総数 1,414,633株
(自己株式3,367株を除く)
- 株主数 659名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
	百株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,701	54.43
三井住友信託銀行株式会社	620	4.38
芝海株式会社	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	382	2.70
大同生命保険株式会社	365	2.58
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
アサガミ従業員持株会	272	1.92
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	150	1.06
木村 健一	137	0.96

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会社名	資本金	親会社が有する当社の出資比率	主要な事業内容	関係内容
	百万円	%		
株式会社オーエーコーポレーション	10	54.30	不動産賃貸事業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

(注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	60.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
マイブリント株式会社	100	100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は39,634百万円（前年同期比3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は858百万円（前年同期比13.9%減）であります。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先および借入額

借入先	借入額
	百万円
三井住友信託銀行株式会社	3,057
株式会社三井住友銀行	2,846
株式会社三菱UFJ銀行	2,675
株式会社商工組合中央金庫	1,902
株式会社みずほ銀行	834

取締役および監査役

2024年3月31日現在

代表取締役会長	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務員 兼専務執行役員	篠	塚	昌	宏
取締役	泉	山		元
取締役	水	越		豊
取締役	北	村	邦太	郎
取締役	馬	田		一
取締役兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役兼執行役員	北	川	敏	行
取締役兼執行役員	堀	籠	聖	二
取締役兼執行役員	藤	縄	省	吾
取締役兼執行役員	田	中		茂
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	濱	本	英	輔
常勤監査役	関	根	民	雄
常勤監査役	石	橋	義	久

執行役員

2024年3月31日現在

執行役員	市	川	征	紀
執行役員	渡	邊	幹	文
執行役員	秋	山	卓	也
執行役員	米	田	博	隆
執行役員	音	間	忠	博
執行役員	村	上		裕
執行役員	鶴	田	浩	光

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
公告方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



ASAGAMI

東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

電話 03-6880-2200 (代表)

ホームページ <https://www.asagami.co.jp>